

国土交通技術行政の基本政策懇談会

カーボンニュートラル、地球温暖化対策、グリーンイノベーション、コロナ 意見メモ

1. グリーンイノベーション戦略推進会議について

- ・ 前身としての革新的環境イノベーション戦略検討会 2019.8-2019.10
 - 経産省・文科省の事務局体制で 2019. 8 月より検討開始
 - エネルギー・環境分野における社会実装可能なコストを実現し、非連続なイノベーションを創出する
 - 5 分野 16 課題 39 技術テーマをリストアップ
 - ◇ 社会資本ではスマートシティ・CO2 吸収コンクリートなどが技術テーマに
 - イノベーションアクションプランの策定：産総研に国際共同研究センターを設置(500 人規模)、東京湾ゼロエミベイ構想、若手研究者支援など(その後 2 兆円ファンド、大学 10 兆円ファンドに進化)
 - 2020.1 に政府決定

- ・ グリーンイノベーション戦略推進会議 2020.7ー
 - 当初は 5 府省体制(内閣府、経産省、文科省、環境省、農水省)
 - 菅総理の所信表明演説(CNとDXを成長戦略の中核に据える 2020.10.26)以降に国交省も事務局入り
 - 梶山経産大臣も「地方創生、強靱化も含んだ成長戦略としての CN であると明言」(2020.11.11 の第 3 回会議)
 - 構成要素 ①目標年限を明記した野心的な目標、②規制改革・標準化などの制度整備、③企業のコミットの促進、④企業へのインセンティブ付け、⑤国際連携、⑥国内・海外での市場規模

- ・ 議論に参加しての印象・感想
 - 国交省も取り残され感が当初強かったが、急速に進化
 - よく議論されること
 - ◇ 2050 年までの CN は容易ではない。宣言バブル感もある。
 - ◇ 非連続、ゲームチェンジという言葉に表現されるように大胆・勇敢な挑戦が不可欠
 - ◇ かなり詳細なダッシュボード(保有技術・人材・機関・・・)が構築されているが、要素技術色が強く、連携・協働による実フィールドでの展開が大事
 - ◇ 社会実装へ向けての課題 ビジネスエコシステム、フィールド、システム化・産業化、支援・規制制度の革新が不可欠

2. 国土交通技術政策と地球温暖化問題

- 国土交通行政は地球温暖化問題とは無縁ではありえない
 - エネルギー消費ベースで見ると、国土交通行政が関与する交通・民生家庭・民生業務からの排出が50%
 - 緩和策と適応策の両方を施策・政策体系の中に有する府省は国交省と農水省のみ
 - CNの実現に向けての、フィールド提供も可能

- 今後に向けて期待したいこと
 - CNに向けての技術や政策の棚卸：
 - ◇ 関係し、貢献する施策・政策のリストアップ
 - ◇ 協働・連携の可能性の探求 枠を外す、大胆な踏み出し
 - 現に走り出している政策のさらなる充実 スマートモビリティ、物流 MaaS、スマートシティ、流域治水、防災川まちづくり、グリーンインフラ、カーボンニュートラルポート、エコエアポート……
 - ◇ カーボンニュートラルポート、エコエアポートは港湾区域指定、空港内の制限区域が中心となるので、閉鎖空間色が強くなるため大規模実験に期待(自動運転、電動化)。それに止まらず特に港湾区域においては隣接する大型工場・発電所等との連携による水素システムへの転換実験も考えるべき
 - ◇ これらのプロジェクトでは、ビジネスエコシステムの構築が先はまだ遠いが進みつつあり、フィールド提供とも相まって、カーボンニュートラル社会の実現に向けての先頭ランナーとなることが十分に期待できる。
 - 先頭ランナーとしての国土交通技術行政への期待
 - ◇ 管理施設の動力・電力の脱炭素化・水素化 カーボンニュートラルポート、エコエアポート
 - ◇ ダムの再生 竹村公太郎氏のダム再生提言
 - ◇ 下水技術(汚泥や熱源としての利用)
 - ◇ 行動変容における実績 モビリティマネジメント、エコドライブ、省エネ住宅の普及促進、建設副産物リサイクル、……

- 最後に モデルと実例
 - ピカソがニューヨークのMoMAにおけるアフリカ木彫展に寄せた言葉：膨大なアフリカ木彫コレクションを「これらはモデルではなく実例なのだ」と表現
 - それをレヴィ=ストロースが解釈：モデルとは完成された真似をする対象。実例は、新たな美的表現の可能性を探っていくときに励ましとなる手がかり
 - とすると、非連続的変化・ゲームチェンジが必要とされる今こそ、実例が重要ではないか
 - ◇ 従来の枠にとらわれることなく、思い切って踏み出す。挑戦する。連携・協働する。

以上